

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事務費負担金										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	016	説明	01	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3241

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対し広域連合規約第17条に基づき、共通経費を負担金として支出するもの。均等割(5%)被保険者数割(47.5%)人口割(47.5%)により算出される。						
対象	4. その他	神奈川県後期高齢者医療広域連合				1	団体
根拠法令等	法律等	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約第17条					
事業実施内容	神奈川県後期高齢者医療広域連合が安定的に後期高齢者医療制度を運営できるよう、共通経費を負担して規定に基づき支出した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 特別地方公共団体「神奈川県後期高齢者医療広域連合」 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	117,060千円	費目	支出済額(千円)		
		負担金補助及び交付金	117,060千円		神奈川県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	117,060千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ( )				
	一般財源		117,060千円		

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	94,621	115,084	114,642	118,334			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	94,621	115,084	114,642	118,032			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	94,621	115,084	114,642	117,060			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	972			
	①職員給与合計(常勤)	0	0	0	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	0	0	0	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	302			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	0	0	0	302			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	222.58	425,105	269.20	427,501	267.03	429,317	273.25	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、法律や規約に基づいた負担金を負担するものであり、数値による指標設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	法律や規約に基づいた負担金を負担するものであり、事務事業の課題等は特段ない。
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約に基づく広域連合の共通経費に係る負担金により、後期高齢者医療制度を安定して運営できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も高齢者が安心して暮らせるよう、後期高齢者医療制度を運営する神奈川県後期高齢者医療広域連合の共通経費に係る負担金を支出するとともに、市民の方には後期高齢者医療制度をわかりやすく説明し、高齢者の安定した医療の確保と福祉の充実を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
91	神奈川県後期高齢者医療広域連合への搬送便に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	定率負担金										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	016	説明	02	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3241

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条に基づき、医療機関での自己負担割合が1割に該当する者の、「療養の給付等に要する費用の額」から「特定費用の額を控除した額(負担対象額)」の12分の1に相当する額を、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対し負担金として支出するもの。						
対象	4. その他	神奈川県後期高齢者医療広域連合			1	団体	
根拠法令等	法律等	高齢者の医療の確保に関する法律					
事業実施内容	「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条に基づき、医療機関での自己負担割合が1割に該当する者の療養の給付等に要する費用の額から特定費用の額を控除した額(負担対象額)の12分の1に相当する額を神奈川県後期高齢者医療広域連合に負担金として支出した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 特別地方公共団体「神奈川県後期高齢者医療広域連合」 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	3,043,111千円	費目	支出済額(千円)		
		負担金補助及び交付金	3,043,111 千円		医療給付に要する公費市町村負担分
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	3,043,111千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ( )				
	一般財源		3,043,111 千円		

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	2,632,750	2,779,196	2,843,379	3,044,385			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,632,750	2,779,196	2,843,379	3,044,083			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,632,750	2,779,196	2,843,379	3,043,111			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	972			
	①職員給与合計(常勤)	0	0	0	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	0	0	0	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	302			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	0	0	0	302			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6193.18	425,105	6501.03	427,501	6623.03	429,317	7029.94	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、法律や規約に基づいた負担金を負担するものであり、数値による指標設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	法律や規約に基づいた負担金を負担するものであり、事務事業の課題等は特段ない。
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担金で、自己負担割合が1割の方の療養の給付等に要する費用の一部を負担することで、後期高齢者医療制度に加入する高齢者の福祉の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>現状維持</b>
	今後も高齢者がずっと安心して暮らせるよう、後期高齢者医療制度を運営する神奈川県後期高齢者医療広域連合の療養の給付に係る負担金を支出するとともに、市民の方には後期高齢者医療制度をわかりやすく説明し、高齢者の安定した医療の確保と福祉の充実を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
91	神奈川県後期高齢者医療広域連合への搬送便に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	窓口業務等協働事業推進費										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	025	説明	01	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3248

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	行財政改革2020の取組として、個別課題である「窓口業務のあり方の検討」について庁内検討を進めた結果、保険年金課の窓口業務等において、民間事業者との協働事業(業務委託)を実施することにより、コストメリットを含めた市民サービスの維持・向上に資することが可能と判断されたため、協働事業実施に向けて、事業者を選定するとともに、実施設計等の準備業務を委託し、運営管理マニュアル、業務フロー及びマニュアルを作成する。						
対象	1. 個人	藤沢市国民健康保険被保険者			85,965	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 地方公共団体の窓口業務における適正な民間委託に関するガイドライン						
事業実施内容	1. 窓口業務等協働事業実施設計委託 ・外部委託の実実施設計(業務フローの再構築及びマニュアル作成等) ・オフィスレイアウト詳細設計 ・市との連絡調整会議開催 ・外部委託実施設計書の作成 ・業務従事者の体制整備、研修及びリハーサルの実施等 2. 審査選定委員会の開催 報酬, 筆耕翻訳料						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : パーソルテンプスタッフ株式会社神奈川営業部) (委託等内容 : 保険年金課窓口業務等協働事業の実実施設計等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 95,800 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	38 千円	選定審査委員会委員報酬
		役務費	112 千円	選定審査委員会筆耕翻訳料
		委託料	95,650 千円	窓口業務等協働事業実施設計業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 95,800 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	95,800 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)  
+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				99,621
	(1)現金を伴う支出 (千円)				98,715
	事業費(支出済額-②報酬合計)				95,800
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				2,915
	①職員給与合計(常勤)				2,742
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				173
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				906
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				906
	③不納欠損額				0
	④その他 ( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					230.04   433,060

成果実績	指標名	目標						単位
		実績						単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、5年間及び10年間のトータルコスト比較において、一定額のコストメリットが生じることを前提に実施しているため、単年度における成果指標を設定することは困難。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度実施設計委託の成果物（運営管理マニュアル、業務フロー及びマニュアル等）に基づき、令和2年度から協働事業を実施していくこととなるが、これまでの間対応策等を検討した以外の課題が生じる可能性がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	上記のような課題が生じた場合においては、民間事業者と市、双方の知識や経験を活用しながら、対応策等を検討するとともに、課題解決を図っていく。そのためには、「協働事業」の趣旨を、お互いより理解し、一層の連携に努めていく。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	先進自治体と比較し、設計期間を長めに確保したこと、設計の進捗にあわせ、適宜研修期間等を調整したことなどから、実施設計委託については遅滞なく完了することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>今後予定している第1期（国民健康保険）協働事業実施に向けては、実施設計において策定した「運営管理マニュアル」をはじめとする、各運用ルールに則り、事務執行を進めるとともに、民間事業者と市、双方の知識や経験を活用しながら、市民サービスの維持・向上に努めていく。</p> <p>また、第2期（後期高齢者医療・国民年金）実施設計に向けては、第1期の実実施設計時において生じた課題について、随時改善を図りながら、円滑な業務移管に向けた準備を進めていく。</p>	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	被保険者の資格の取得に関する事	無	無	1	1
12	被保険者の資格の喪失に関する事	無	無	1	1
13	被保険者証の更新に関する事	無	無	1	
14	高齢受給者証の更新に関する事	無	無	1	
15	高齢受給者証の交付（年齢到達）に関する事	無	無	1	
16	高齢受給者証の交付（資格異動等）に関する事	無	無	1	
17	基準収入額適用申請に関する事	無	無	1	
18	被保険者証・高齢受給者証の再交付に関する事	無	無	1	
21	限度額適用・標準負担額減額認定証の交付に関する事	無	無	2	2
22	療養費（海外療養費）の支給に関する事	無	無	3	3
23	療養費（施術療養費）の支給に関する事	無	無	3	3
24	療養費（補装具等）の支給に関する事	無	無	3	3
25	療養費（移送費）の支給に関する事	無	無	3	3
26	療養費（一部負担金の払い戻し等）の支給に関する事	無	無	3	3

27	食事療養費・生活療養費の支給に関する事	無	無	1	
28	高額療養費の支給に関する事	無	無	3	3
29	高額療養費委任払い適用申請に関する事	無	無	1	1
30	特定疾病療養受療証発行事務に関する事	無	無	1	
31	高額介護合算療養費の支給に関する事	無	無	3	2
32	任意給付(出産育児一時金)の支給に関する事	無	無	1	
33	任意給付(葬祭費)の支給に関する事	無	無	1	
34	レセプトの回収・運搬・保管に関する事	無	無	3	
39	料金不足の郵便等の切手の取扱に関する事	無	無		1
48	保険料賦課の決定・変更に関する事	無	無	1	1
49	所得・課税状況調査に関する事	無	無	1	1
50	保険料の条例減免に関する事	無	無	1	1
51	保険料の法定軽減に関する事	無	無	3	1
52	保険料の徴収に関する事	無	無	1	
53	保険料の還付に関する事	無	無	1	1
56	保険料の納付・管理に関する事	無	無	3	1
57	「納入済額通知書」に関する事	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	国民年金事務費										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 34 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	1 被保険者の資格, 保険料免除, 給付等及び特別障がい者給付金に係る事務の一部に関する事務を行う。(法定受託事務) 2 市民への国民年金制度の周知や広報活動, 相談等を行う。(協力・連携事務) 3 年金生活者支援給付金に関する事務を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	地方自治法, 国民年金法, 国民年金市町村事務処理基準, 特別障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律, 年金生活者支援給付金の支給に関する法律					
事業実施内容	1 被保険者の資格取得, 喪失, 種別変更, 住所変更等の届書受理, 審査及び報告事務。 2 被保険者からの保険料に関する申出等の届書受理, 審査, 報告事務。 3 受給権者からの年金給付に関する裁定請求等の届書受理, 報告事務。 4 国民年金制度周知のための広報活動及び制度についての相談の実施。 5 特別障がい者給付金に係る事務の一部。 6 年金生活者支援給付金の支給に関する事務の一部。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ) (委託内容: ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		
	19,642 千円	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	11,016 千円	非常勤職員報酬
		賃金	4,453 千円	パート賃金
		需用費	3,408 千円	消耗品費・印刷製本費
	その他	765 千円	旅費・役務費・負担金	
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		
	19,642 千円	費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	14,806 千円	
		県支出金		
その他 ( )				
	一般財源	4,836 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	4.30
再任用短時・任期付短時職員	6.00
非常勤職員	5.00
合計	15.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	93,441	88,663	99,382	81,089			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	90,373	90,100	99,173	84,064			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,248	7,720	14,858	8,626			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	84,125	82,380	84,315	75,438			
	①職員給与合計(常勤)	70,332	69,103	70,812	61,938			
	②報酬合計(非常勤)	11,016	11,016	11,016	11,016			
	③退職金相当額	2,777	2,261	2,487	2,484			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,068	-1,437	209	-2,975			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,068	-1,437	209	-2,975			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	219.81	425.105	207.40	427.501	231.49	429.317	187.25	433.060



成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については法定受託事務及び協力連携事務であり、制度周知や相談業務等が大部分を占めることから、数値化した目標を設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	少子高齢化に伴い被保険者は減少傾向にあるものの、保険料の免除等納付に関する届出や障がい基礎年金の受給者の請求が増加傾向にあり、1件あたりの相談内容が複雑化しているため、より一層の高度な知識と丁寧な接遇が求められている。また、今年度から制度が開始された年金生活者支援給付金制度に関する事務について、法改正等に遅滞なく対応する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	日本年金機構とのさらなる連携強化を図るとともに、法改正等を注視しながら遅滞なく対応していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	日本年金機構と連携を図りながら、円滑に業務を遂行することができた。また法改正に対する速やかな対応に努め、広報やパンフレットにより市民へ制度の周知を遅滞なく行い、市民サービスの向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	日本年金機構によるマイナンバーとの情報連携実施に伴って事務の流れが大幅に変更となることが予想されること、年金生活者支援給付金制度等、今後の様々な制度改正に遅滞なく対応していく。 また、これまでの検討の結果、保険年金課窓口業務については民間事業者との協働事業（業務委託）として実施することにより、コストリットを含めた市民サービスの向上に資することが可能との結論に至ったため、令和2年度から国民健康保険業務を協働事業として実施し、令和3年度からは後期高齢者医療及び国民年金業務を協働事業として実施する予定。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
59	国民年金事業の統計に関すること	有	無	1	
60	国民年金の広報に関すること	有	無	3	3
61	国民年金システム(住基端末を含む)に関すること	無	無	1	
62	給付に係る請求書及び届出等の受付に関すること	有	無	1	
63	老齢福祉年金に関すること	有	無	1	
64	特別障がい給付金に関すること	有	無	1	
65	20歳前障がい所得状況届等連名簿に関すること	有	無	1	
66	国民年金保険料の免除申請に関すること	有	無	1	
67	法定免除に関すること	有	無	1	
68	国民年金継続免除に関すること	有	無	1	
69	国民年金学生納付特例に関すること	有	無	1	
70	国民年金保険料未納者対策に係る所得情報提供	有	無	1	
71	国民年金事業費交付金算定・請求・決算業務	無	無	1	

72	20歳適用者に関する処理	有	無	1	
73	1号勸奨者の職権適用に関する事	有	無	1	
74	国民年金第1号への資格変更等手続き	有	無	1	
75	住基異動に関する事	有	無	1	
76	協力連携に係るリスト等に関する事	有	無	1	
77	国民年金に関する相談等	有	無	1	
78	切手の取扱いに関する事	有	無		1
79	進達に関する事	有	無	1	
80	国民年金窓口相談員・短時雇用職員に関する事	無	無		1
81	特定個人情報の取り扱いに関する事	有	無	1	3
82	年金記録照会に係る日本年金機構との契約等に関する事	無	無	1	
83	年金生活者支援給付金に関する事	有	無	2	
84	年金生活者支援給付金の交付金に関する事	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	国民健康保険事業費特別会計										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
予算科目コード	会計	16	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3248

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	藤沢市国民健康保険加入者を対象に療養の給付、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付事業、特定健康診査・特定保健指導等を行うとともに、国民健康保険料の賦課徴収事業を行う。				
対象	1. 個人	藤沢市国民健康保険被保険者			85,965 人
根拠法令等	法律等	国民健康保険法・国民健康保険法施行令・国民健康保険法施行規則、藤沢市国民健康保険条例等			
事業実施内容	被用者保険の加入者等を除く市民を加入対象とした医療保険制度として、国民健康保険事業の健全運営を確保し、市民の健康の保持増進に寄与した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益社団法人 藤沢市医師会 等) (委託等内容 : 特定健康診査業務委託 等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 38,482,568 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		保険給付費	25,418,697 千円	療養の給付, 療養費, 高額療養費の給付
		国民健康保険事業費納付金	12,224,363 千円	医療費水準や所得水準等をもとに県に支払う納付金
		保健事業費	300,703 千円	特定健診, 特定保健指導等の実施
		総務費	489,397 千円	一般管理運営費, 徴収費等
その他	49,408 千円	諸支出金 他		
財源内訳	R元年度 支出済額 38,482,568 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,240 千円	
		県支出金	26,000,611 千円	
		その他 (財産収入, 繰入金)	3,041,991 千円	
一般財源	9,438,726 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	34.00
再任用短時・任期付短時職員	3.20
非常勤職員	21.75
合計	58.95

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	45,006,491	44,105,977	39,207,923	38,817,986			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	45,004,534	44,114,571	39,211,608	38,821,314			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	44,613,209	43,723,212	38,820,108	38,431,905			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	391,325	391,359	391,500	389,409			
	①職員給与合計(常勤)	323,213	326,563	324,625	319,683			
	②報酬合計(非常勤)	49,491	49,487	50,829	50,663			
	③退職金相当額	18,621	15,309	16,046	19,063			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,957	-8,594	-3,685	-3,328			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	1,957	-8,594	-3,685	-3,328				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	105871.47	425,105	103171.63	427,501	91326.28	429,317	89636.51	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、社会保障制度の一環として、国民健康保険加入者を対象に、適正な医療給付事業等を行うことにより健康増進を図ることが目的であるため、数値による効果を設定することはできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	持続可能な保険制度の維持に向けた収納率向上及び医療費適正化の推進 ※補正予算の理由；2月補正（決算を見据え、当初予算額と事業運営にあたって執行した実績額との乖離を一定程度解消するため）
(2) (1)解決のための今後の取組	・納付環境の整備及び滞納管理システムを活用した督促状や残額確認書等の発送により、更なる初期滞納者の削減を図るとともに、徹底した財産調査及び滞納処分を実施する。また、「藤沢市データヘルス計画」に基づき、特定健康診査受診率向上対策をはじめとした各事業に取り組むことにより、医療費適正化をより一層推進していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	保険料収納率については、現年度分の滞納の早期着手を図り、納付相談や財産調査等で納付資力の把握に努めたことの結果により、令和元年度現年度分については、92.06%となり前年度比で0.16ポイント上昇している。特定健康診査の受診率については、効果的な受診勧奨や健診効果のPR等により、県内平均を上回ったことから、一定の効果があつたと考える。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も国民健康保険運営上の諸課題に対して、常に前向きに取り組み、市民生活の基盤である国民健康保険事業を健全に運営していくとともに、保険料負担の公平・公正の観点から未納者に対する収納対策の取組をさらに強化していく。 また、国民健康保険窓口業務については、コストメリットを含めた市民サービスの向上のために、令和2年度から民間事業者との協働事業（業務委託）を実施する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	国民健康保険事業費特別会計の予算・決算に関すること	無	無		
2	国・県等への負担金・補助金申請及び実績報告について	無	無	2	
3	資金計画、基金運用に関すること	無	無		3
4	神奈川県国保連合会共同電算システムに関すること	無	無	1	3
5	藤沢市国民健康保険オンラインシステムに関すること	無	無	1	3
6	国民健康保険月報・年報に関すること	無	無	2	
7	刊行物「藤沢市の国民健康保険」に関すること	無	無	3	3
8	刊行物「国保ハンドブック」に関すること	無	無	1	3
9	国民健康保険運営協議会委員の任命に関すること	無	無	1	
10	国民健康保険運営協議会の開催及び会議録の作成に関すること	無	無	1	
11	被保険者の資格の取得に関すること	無	無	1	1
12	被保険者の資格の喪失に関すること	無	無	1	1
13	被保険者証の更新に関すること	無	無	1	

14	高齢受給者証の更新に関する事	無	無	1	
15	高齢受給者証の交付(年齢到達)に関する事	無	無	1	
16	高齢受給者証の交付(資格異動等)に関する事	無	無	1	
17	基準収入額適用申請に関する事	無	無	1	
18	被保険者証・高齢受給者証の再交付に関する事	無	無	1	
19	退職者医療制度に関する事	無	無	1	1
20	一部負担金の減額, 免除及び猶予について	無	無	1	
21	限度額適用・標準負担額減額認定証の交付に関する事	無	無	2	2
22	療養費(海外療養費)の支給に関する事	無	無	3	3
23	療養費(施術療養費)の支給に関する事	無	無	3	3
24	療養費(補装具等)の支給に関する事	無	無	3	3
25	療養費(移送費)の支給に関する事	無	無	3	3
26	療養費(一部負担金の払い戻し等)の支給に関する事	無	無	3	3
27	食事療養費・生活療養費の支給に関する事	無	無	1	
28	高額療養費の支給に関する事	無	無	3	3
29	高額療養費委任払い適用申請に関する事	無	無	1	1
30	特定疾病療養受療証発行事務に関する事	無	無	1	
31	高額介護合算療養費の支給に関する事	無	無	3	2
32	任意給付(出産育児一時金)の支給に関する事	無	無	1	
33	任意給付(葬祭費)の支給に関する事	無	無	1	
34	レセプトの回収・運搬・保管に関する事	無	無	3	
35	レセプトの点検に関する事	無	無	2	
36	レセプトの開示に関する事	無	無	3	
37	第三者行為求償事務に関する事	無	無	1	1
38	共同電算(医療費通知等)に関する事	無	無	1	1
39	料金不足の郵便等の切手の取扱に関する事	無	無		1
40	個人番号の届出に関する事	無	無	1	
41	特定健康診査に関する事	無	有	3	3
42	特定保健指導に関する事	無	有	3	3
43	ヘルスチェックに関する事	無	有	3	3
44	生活習慣病重症化予防に関する事	無	有	1	1
45	糖尿病性腎症重症化予防に関する事	無	有	1	
46	多重受診・多重服薬者対策に関する事	無	有	1	
47	藤沢市国民健康保険保健事業システムに関する事	無	有	1	3
48	保険料賦課の決定・変更に関する事	無	無	1	1
49	所得・課税状況調査に関する事	無	無	1	1

50	保険料の条例減免に関する事	無	無	1	1
51	保険料の法定軽減に関する事	無	無	3	1
52	保険料の徴収に関する事	無	無	1	
53	保険料の還付に関する事	無	無	1	1
54	滞納処分に関する事	無	無	1	3
55	不納欠損処分に関する事	無	無	1	1
56	保険料の納付・管理に関する事	無	無	3	1
57	「納入済額通知書」に関する事	無	無	3	3
58	国民健康保険料の納付相談に関する事	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/9/10
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	後期高齢者医療事業費特別会計										担当課	部課名	福祉健康部保険年金課			
予算科目コード	会計	24	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	藤間 桂二郎	電話	3241

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の者及び65歳から74歳までの一定の障がいのある後期高齢者医療制度加入者を対象に医療給付等を実施し、高齢者の福祉の増進を図る。 事業主体は神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うが、市町村事務として、各種申請受付及び保険料の徴収を行う。						
対象	1. 個人	後期高齢者医療制度加入者(年間平均)			53,542 人		
根拠法令等	法律等	高齢者の医療の確保に関する法律					
事業実施内容	75歳以上の者及び65歳から74歳までの一定の障がいのある者を対象に各種の申請受付及び保険料の徴収を行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施主体:神奈川県後期高齢者医療広域連合)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,825,949 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		一般管理運営費	68,334 千円	被保険者証の印刷,通知作成の委託費など
		徴収費	13,569 千円	被保険者証の発送,口座振替手数料など
		後期高齢者医療広域連合納付金	5,734,206 千円	後期高齢者医療広域連合への納付金
財源内訳	R元年度 支出済額 5,825,949 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	467,579 千円	
		その他 ( )	5,358,370 千円	
		一般財源		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	7.30
再任用短時・任期付短時職員	1.40
非常勤職員	2.00
合計	10.70

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,330,966	5,553,548	5,703,075	5,901,637			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,330,699	5,555,432	5,703,883	5,902,176			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,247,971	5,472,889	5,621,648	5,821,542			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	82,728	82,543	82,235	80,634			
	①職員給与合計(常勤)	74,237	74,779	74,309	72,010			
	②報酬合計(非常勤)	4,407	4,407	4,407	4,407			
	③退職金相当額	4,084	3,357	3,519	4,217			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	267	-1,884	-808	-539			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	267	-1,884	-808	-539				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12540.35	425,105	12990.73	427,501	13284.07	429,317	13627.76	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、社会保障制度の一環として、後期高齢者医療制度の加入者を対象に、適正な医療給付事業等を行うことにより健康増進を図ることが目的であるため、数値による効果を表すことはできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	・制度改正(保険料の軽減率の変更・高額療養費の自己負担限度額の変更)への対応
(2) (1)解決のための今後の取組	・広報やガイドブック等を活用し、広く周知に努めるとともに、質問や疑問に丁寧に対応していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を取りながら、健全な制度の運営を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>今後も高齢者がずっと安心して暮らせるよう、後期高齢者医療制度を運営する神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携していくとともに、加入者の各種申請の受付及び保険料の徴収事務を確実にし、高齢者の安定した医療の確保と福祉の充実を図っていく。合わせて、今後の高齢者医療制度がどのように進められていくのか、国の動向を注視していく。</p> <p>また、これまでの検討の結果、保険年金課窓口業務については民間事業者との協働事業(業務委託)として実施することにより、コストメリットを含めた市民サービスの向上に資することが可能との結論に至ったため、令和2年度から国民健康保険業務を協働事業として実施し、令和3年度からは後期高齢者医療及び国民年金業務を協働事業として実施する予定。</p>	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
85	後期高齢者医療の療養費等支給申請書の受付処理	有	無	1	
86	後期高齢者医療の高額療養費支給申請書の受付処理	有	無	1	
87	後期高齢者医療の高額介護合算療養費支給申請書の受付処理及び自己負担額証明書交付申請受付	有	無	1	
88	後期高齢者医療の葬祭費支給申請書の受付処理	有	無	1	
89	後期高齢者医療の食事療養等差額支給申請書の受付処理	有	無	1	
91	神奈川県後期高齢者医療広域連合への搬送便に関する事	有	無	1	
92	被保険者証発送簿(年齢到達)に関する事	有	無	1	
93	住所地特例に関する事	有	無	1	
94	送付先変更届に関する事	有	無	1	
95	基準収入額適用に関する事	有	無	1	
96	限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事	有	無	1	
97	限度額適用認定証に関する事	有	無	1	
98	新規該当者等の被保険者証発行に関する事	有	無	1	



99	障がい認定者の被保険者証発行に関する事	有	無	1	
100	特定疾病療養受療証に関する事	有	無	1	
101	市内転居に伴う被保険者証発行に関する事	有	無	1	
102	転入者リストの作成, 処理について	有	無	1	
103	月次リストの作成, 処理について	有	無	1	
104	生活保護受給者の資格喪失	有	無	1	
105	還付・充当処理に関する事	有	無	1	1
106	口座振替に関する事	有	無	1	
107	口座振替優先対象者の管理に関する事	有	無	2	
108	コンビニ収納に関する事	有	無		1
109	日報書の管理	有	無		1
110	広域連合からの滞納者情報・収納情報の確認	有	無	1	
111	業務委託契約に関する事	無	無	1	3
112	所得照会・簡易申告に関する事	有	無	1	
113	各種所得調査	有	無	1	
115	督促状に関する事	有	無	1	
116	催告書に関する事	有	無	1	
117	公示送達に関する事	有	無	1	
118	時効・欠損に関する事	有	無	1	3
119	地区福祉窓口に関する事	有	無		1
120	湘南都市医療事務担当者会議に関する事	有	無		1
121	滞納整理に関する事	有	無	1	
122	納付済額通知に関する事	有	無	3	3
123	転出入・転居等の届出に関する事	有	無	1	
124	後期高齢者医療に係るデータの送受信に関する事	有	無	1	
125	保険料の納付・管理に関する事	有	無	1	
127	非常勤職員報酬振込に関する事	無	無		3
128	小切手払出しに関する事	有	無		3
129	特例基準割合のシステム入力に関する事	有	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/9/10
----	-------	----	------	-----	-----------